

4月からの消費税増税実施中止を求める意見書

8%への消費税増税が目前に迫っているが、いまだに増税中止を求める声は強く、3月17日の読売新聞の世論調査でも、消費税10%に反対は67%である。物価は上がる一方なのに、中小企業や労働者の収入が増えないばかりか、年金は逆に減る一方で、また、業者を対象としたアンケートでも消費税増税分を価格に転嫁できないという回答が過半数で、転嫁しても収益が落ち込む不安を抱え、経営が大変になるという業者が多い。消費税が上がればくらしも営業も成り立たなくなることに不安が広がっているのである。

安倍政権が進めてきた経済政策「アベノミクス」の行き詰まりは、消費税の増税の駆け込み需要があった直近の6か月でもGDPの前期比0.5%と伸びも鈍化していることにも表れている。その要因は国民の所得が伸び悩んでいることにある。厚生労働省の調査で「決まって支給する給与」一か月平均の額が、3年連続で減少となった。「アベノミクス」の金融緩和や規制緩和が雇用や給与に回っていないのである。高齢者や低所得者の生活はこの間の生活必需品の高騰ですでに苦境に追い込まれている。さらにこのうえ、消費税増税や年金の引き下げで追い打ちをかけられては生活が成り立たないと怒りの声が広がっている。

また、日本経済にとっても土台を壊す深刻な事態となりかねない。

前出の世論調査でも、消費税が増税されれば家計の消費を「今より減らす」という人が55%と過半数を超える。消費税増税は消費をいっそう冷え込ませることになる。企業が投資を決める理由は「需要」が重要で、消費が下がれば企業はさらに海外への進出を加速させ、さらに経済を冷え込ませる悪循環となる。このまま消費税増税に突き進むことは、国民のくらしと日本経済にとって、未来に禍根を残すことになる。

よって、町田市議会は4月からの消費税増税実施中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。